

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 森 孝廣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小笠原 鑑
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目10番16号
【電話番号】	03-5635-8209
【事務連絡者氏名】	経理部長 小笠原 鑑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	246,413	256,591	352,064
経常損益 (百万円)	71	7,885	7,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	6,225	11,557	2,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,677	11,594	2,204
純資産額 (百万円)	101,162	93,431	107,635
総資産額 (百万円)	360,778	381,614	369,170
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	71.89	133.42	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	23.81
自己資本比率 (%)	28.0	24.4	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	14,448	5,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,123	13,568	17,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,497	26,156	1,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,354	32,767	33,379

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.75	68.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。
3. 第98期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 第98期第4四半期連結会計期間においてクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、第98期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、前連結会計年度第4四半期より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

新型コロナウイルスの感染状況が改善されたことにより、経済活動の回復が進むものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。また、原材料価格の高騰や半導体を中心とした部材不足等のサプライチェーンの混乱は当期も継続しております。

このような環境下、OKIは上記のリスクへの対応力強化を喫緊の優先課題として取り組むと共に、社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題（老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,566億円（前年同期比102億円、4.1%増加）となりました。半導体等の部材不足による生産減のマイナス影響は長期化しておりますが、前年からの期ズレの他、為替によるプラス影響もあり、増収となりました。

利益面につきましては、為替影響や前年同期に計上した一過性収益による反動減のマイナス影響が大きく、営業損失は48億円（同47億円悪化）となりましたが、サプライチェーンによるマイナス影響に対しては、物量増、販売価格の適正化、固定費削減などのプラス要因により、打ち返しております。また、調達先拡大などの調達力強化や設計変更による代替部材対応といったサプライチェーン影響対策は継続して取り組んでおり、代替部材による生産準備は着実に進捗しております。

経常損失は、営業外為替差損益の悪化等により、79億円（同80億円悪化）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、構造改革に伴う特別損失が減少したことなどにより116億円（同54億円悪化）となりました。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

<ソリューションシステム事業>

売上高は1,192億円（前年同期比116億円、10.7%増加）となりました。パブリックソリューション事業領域では買収した航空機器事業、エンタープライズソリューション事業領域では通信キャリア向け案件などを中心として、全ての事業領域において増収となりました。

営業利益は、部材価格の高騰、為替によるマイナス影響に加えて、エンタープライズソリューション事業領域でのソフト開発案件の失敗コスト増が影響し、3億円（同12億円減少）となりました。

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は1,371億円（前年同期比14億円、1.0%減少）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域はFA/半導体製造装置向けが前期に引き続き好調でした。一方、コンポーネント事業領域は、情報機器事業での為替による増収影響がありましたが、自動機事業の部材不足による生産減の影響が大きく、減収となりました。

営業損失は11億円（同45億円悪化）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域の増収影響や構造改革による固定費削減効果があったものの、コンポーネント事業領域の減収影響と前年同期に計上した一過性収益による反動減により、前年同期比で減益となりました。

<その他>

売上高は、4億円（前年同期比1億円、21.7%増加）、営業利益は4億円（同2億円増加）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して124億円増加の3,816億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を116億円計上したこと及び普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して142億円減少の932億円となりました。その結果、自己資本比率は24.4%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が137億円減少した一方で、棚卸資産が275億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末872億円から325億円増加し、1,197億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、144億円の支出（前年同期3億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、136億円の支出（同151億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは280億円の支出（同154億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入等があったことにより、262億円の収入（同35億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加12億円により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の334億円から328億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のOKIグループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、6,862百万円であります。

主な研究成果として、コンポーネント&プラットフォーム事業において、KRYSTAL株式会社との共同開発により、超音波センサーの感度を20倍にする圧電単結晶薄膜接合技術を確立し、単結晶薄膜を接合したウエハーによる圧電MEMSデバイスの試作に成功いたしました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において建設中であった本庄工場H1棟は、当第3四半期連結累計期間において完成しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	87,217	-	44,000	-	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,383,900	863,839	同上
単元未満株式	普通株式 235,602	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	-	-
総株主の議決権	-	863,839	-

(注)1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,200株及び86株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	598,100	-	598,100	0.69
計	-	598,100	-	598,100	0.69

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、598,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,691	33,009
受取手形、売掛金及び契約資産	94,469	80,824
製品	17,425	23,331
仕掛品	14,713	26,774
原材料及び貯蔵品	26,023	35,583
その他	22,572	23,002
貸倒引当金	57	49
流動資産合計	211,837	222,476
固定資産		
有形固定資産	57,653	58,185
無形固定資産	14,027	15,245
投資その他の資産	1 85,652	1 85,706
固定資産合計	157,333	159,137
資産合計	369,170	381,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,691	55,644
短期借入金	43,337	87,426
引当金	4,478	4,780
その他	53,450	49,394
流動負債合計	157,958	197,245
固定負債		
長期借入金	43,838	32,316
役員退職慰労引当金	195	174
その他の引当金	925	933
退職給付に係る負債	31,320	31,794
その他	27,297	25,719
固定負債合計	103,576	90,936
負債合計	261,535	288,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,006	18,994
利益剰余金	55,103	40,948
自己株式	869	841
株主資本合計	117,241	103,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	579
繰延ヘッジ損益	22	179
為替換算調整勘定	9,069	8,467
退職給付に係る調整累計額	1,788	1,795
その他の包括利益累計額合計	9,804	9,862
新株予約権	138	121
非支配株主持分	60	70
純資産合計	107,635	93,431
負債純資産合計	369,170	381,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	246,413	256,591
売上原価	184,286	198,383
売上総利益	62,127	58,208
販売費及び一般管理費	62,259	62,962
営業損失 ()	132	4,754
営業外収益		
受取利息	79	106
受取配当金	805	842
為替差益	912	-
雑収入	663	455
営業外収益合計	2,461	1,404
営業外費用		
支払利息	996	1,334
為替差損	-	1,450
雑支出	1,261	1,751
営業外費用合計	2,257	4,536
経常利益又は経常損失 ()	71	7,885
特別損失		
減損損失	893	-
事業構造改善費用	2,765	-
特別損失合計	3,658	-
税金等調整前四半期純損失 ()	3,587	7,885
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,318
法人税等調整額	1,258	2,334
法人税等合計	2,628	3,653
四半期純損失 ()	6,216	11,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	18
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	6,225	11,557

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	6,216	11,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,578	450
繰延ヘッジ損益	26	201
為替換算調整勘定	606	604
退職給付に係る調整額	750	7
その他の包括利益合計	2,461	55
四半期包括利益	8,677	11,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,684	11,615
非支配株主に係る四半期包括利益	6	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,587	7,885
減価償却費	9,371	8,966
引当金の増減額(は減少)	3,199	236
受取利息及び受取配当金	885	949
支払利息	996	1,334
売上債権の増減額(は増加)	23,640	17,825
棚卸資産の増減額(は増加)	17,329	25,741
仕入債務の増減額(は減少)	8,676	3,586
その他	910	246
小計	1,239	10,047
利息及び配当金の受取額	885	949
利息の支払額	963	1,239
法人税等の支払額	1,504	4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	14,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,987	7,843
無形固定資産の取得による支出	3,833	4,367
事業譲受による支出	-	1,500
その他の支出	1,025	1,020
その他の収入	722	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,123	13,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,095	44,893
長期借入金の返済による支出	10,568	13,072
配当金の支払額	1,724	2,585
リース債務の返済による支出	3,329	3,095
その他	23	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,497	26,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	1,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,476	611
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	33,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,354	32,767

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日
 至 2022年12月31日)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司(以下、「OBSZ」)は、深セン市怡化電腦実業有限公司(以下、「怡化実業」)に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元(当第3四半期連結会計期間末での円換算額21,216百万円)及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き(以下、「A事件」)を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司(以下、「怡化電腦」)等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴(以下、「B事件」)し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元(当第3四半期連結会計期間末での円換算額20,862百万円)の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、審理中であったB事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしており、現在係属中であります。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、B事件における2021年12月23日の判決が維持され訴訟が確定する確率を考慮して回収可能と判断したキャッシュ・フローを基に、回収までに要すると見積もった期間で割引計算を行った結果、492,934千人民元(当第3四半期連結会計期間末での円換算額9,375百万円)を回収不能と見積もって貸倒引当金を計上しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	18,246百万円	18,410百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(住宅融資借入金)	60百万円	40百万円

3 偶発債務

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO LTDA.(以下、OKI Brasil)は、2018年8月20日にサンパウロ州の税務当局から90百万リアル(当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額2,259百万円)のICMS(商品流通サービス税)の納付を命じる追徴課税通知を受領しました。OKI Brasilは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、裁判所に提訴しております。

なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
現金及び預金勘定	33,428百万円	33,009百万円
引出制限預金	3,074	242
現金及び現金同等物	30,354	32,767

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,731	利益剰余金	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,597	利益剰余金	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	107,606	138,492	246,099	314	246,413	-	246,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522	2,777	3,299	7,657	10,957	10,957	-
計	108,129	141,270	249,399	7,972	257,371	10,957	246,413
セグメント利益 又は損失()	1,528	3,378	4,906	150	5,056	5,188	132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,188百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,331百万円及び固定資産の調整額 27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

一部の在外連結子会社では国際財務報告基準(IFRS)を採用し、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産を認識しておりましたが、前連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は遡及適用後の数値に変更されております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「コンポーネント&プラットフォーム事業」においてセグメント利益が247百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,158	137,050	256,209	382	256,591	-	256,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	634	3,021	3,656	9,311	12,968	12,968	-
計	119,793	140,071	259,865	9,694	269,559	12,968	256,591
セグメント利益又は損失()	290	1,104	813	362	451	4,302	4,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,302百万円には、セグメント間取引消去313百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,586百万円及び固定資産の調整額 29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より、地理的市場区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の地理的市場区分は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計		
<売上高の内訳>					
顧客との契約から生じる収益	107,591	136,280	243,871	314	244,185
その他の収益	15	2,212	2,227	-	2,227
売上高合計	107,606	138,492	246,099	314	246,413
<地理的市場>					
顧客との契約から生じる収益					
日本	107,578	95,287	202,866	314	203,180
欧州	8	18,217	18,226	-	18,226
アジア	4	12,482	12,487	-	12,487
北米	-	6,483	6,483	-	6,483
その他	-	3,808	3,808	-	3,808
その他の収益					
日本	15	2,212	2,227	-	2,227
<収益認識の時期>					
顧客との契約から生じる収益					
一時点で認識される収益	32,422	107,067	139,489	288	139,778
一定の期間にわたり認識される収益	75,168	29,212	104,381	25	104,407

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

(単位:百万円)

	事業領域別(ソリューションシステム)(注)				合計
	パブリックソリューション	エンタープライズソリューション	DXプラットフォーム	工事・保守サービス	
顧客との契約から生じる収益	29,566	35,185	9,620	33,218	107,591
その他の収益	-	-	15	-	15
売上高合計	29,566	35,185	9,636	33,218	107,606

(注)各事業領域に属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業領域	主要な製品・サービス
パブリックソリューション	道路(ETC/VICS)、航空管制、防災、消防、中央官庁業務システム、政府統計システム、防衛システム(水中音響/情報)、インフラモニタリングなど
エンタープライズソリューション	キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G、金融営業店システム、事務集中システム、鉄道発券システム、空港チェックインシステム、製造システム(ERP/IoT)など
DXプラットフォーム	AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW、PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、クラウドサービスなど
工事・保守サービス	工事・保守サービスなど

(単位：百万円)

	事業領域別（コンポーネント&プラットフォーム）（注）		
	コンポーネント	モノづくり プラットフォーム	合計
顧客との契約から生じる収益	88,557	47,722	136,280
その他の収益	2,212	-	2,212
売上高合計	90,769	47,722	138,492

（注）各事業領域に属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業領域	主要な製品・サービス
コンポーネント	A T M、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、A T M監視・運用サービス、カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
モノづくり プラットフォーム	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューションシステム	コンポーネント &プラットフォーム	計		
< 売上高の内訳 >					
顧客との契約から生じる収益	119,144	134,854	253,998	382	254,381
その他の収益	14	2,195	2,210	-	2,210
売上高合計	119,158	137,050	256,209	382	256,591
< 地理的市場 >					
顧客との契約から生じる収益					
日本	117,382	91,322	208,704	382	209,086
欧州	20	18,968	18,988	-	18,988
アジア	1,741	15,119	16,860	-	16,860
北米	-	6,138	6,138	-	6,138
その他	0	3,306	3,307	-	3,307
その他の収益					
日本	14	2,195	2,210	-	2,210
< 収益認識の時期 >					
顧客との契約から生じる収益					
一時点で認識される収益	37,981	111,400	149,381	50	149,432
一定の期間にわたり認識される収益	81,163	23,453	104,617	332	104,949

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

(単位：百万円)

	事業領域別（ソリューションシステム）（注）				
	パブリックソリューション	エンタープライズソリューション	DXプラットフォーム	工事・保守サービス	合計
顧客との契約から生じる収益	31,493	43,835	10,161	33,654	119,144
その他の収益	-	-	14	-	14
売上高合計	31,493	43,835	10,176	33,654	119,158

（注）各事業領域に属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業領域	主要な製品・サービス
パブリックソリューション	道路（ETC/VICS）、航空管制、防災、消防、中央官庁業務システム、政府統計システム、防衛システム（水中音響/情報）、航空機器、インフラモニタリングなど
エンタープライズソリューション	キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G、金融営業店システム、事務集中システム、鉄道発券システム、空港チェックインシステム、製造システム（ERP/IoT）など
DXプラットフォーム	AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW、PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、クラウドサービスなど
工事・保守サービス	工事・保守サービスなど

(単位：百万円)

	事業領域別（コンポーネント&プラットフォーム）（注）		
	コンポーネント	モノづくりプラットフォーム	合計
顧客との契約から生じる収益	80,435	54,418	134,854
その他の収益	2,195	-	2,195
売上高合計	82,631	54,418	137,050

（注）各事業領域に属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業領域	主要な製品・サービス
コンポーネント	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービス、カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
モノづくりプラットフォーム	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	71.89円	133.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	6,225	11,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	6,225	11,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,600	86,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 前連結会計年度第4四半期において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについての会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、1株当たり四半期純損失金額が2.86円改善しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 武昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。